

全火薬引報

第491号

平成28年3月

発行元

公益社団法人

全国火薬類保安協会

電話 03(3553)8762

郵便番号 104-0032

東京都中央区八丁堀4丁目13番5号

公益社団法人

全国火薬類保安協会

発行責任者 佐久間 信彰

www.zenkakyo-ex.or.jp

● 会議等開催状況 (2月)

開催年月日	会議等名称	備考
28.2.1	爆発影響低減化委員会本委員会	第3回
2.4	試験委員会(知事)	第6回
2.5	試験委員会点検部会	第1回
2.5	「火薬と保安」誌編集委員会	第2回
2.8	事故防止対策委員会消費部会	第3回
2.15	試験委員会点検部会	第2回
2.16	事故防止対策委員会煙火部会	第2回
2.22	試験委員会点検部会	第3回

● 平成27年12月の産業火薬類の生産、出荷(販売)、在庫量

— 化学工業統計 —

	生産	出荷(販売)	在庫
産業用火薬類(単位:t)	2,223	2,825	1,015
(前年同月比)	(79.1)	(93.9)	(69.2)

注:産業用火薬類は、火薬及び爆薬(武器用を除く)の合計(確報値)である。

● 火薬類の適正な管理について

警察庁から本年5月の伊勢志摩サミット、関係閣僚会議等における火薬類の保安管理等について、会員ならびに傘下の火薬類を取り扱う事業者に対し、下記を踏まえた周知徹底依頼がありましたので、お知らせいたします。

警察庁文書(抜粋)

- 1 火薬庫・火薬類貯蔵施設における火薬類の保管状況、保安体制等を再点検し、火薬類の盗難又は紛失防止の徹底を図ること。
- 2 火薬類の運搬中における盗難又は紛失事故を防止するための各種防護対策の強化に努めること。
- 3 火薬類を譲渡する場合の手続きを順守すること。
- 4 火薬類消費場所等における火薬類の適切な管理・取扱い及び火薬類関係帳簿の的確な記載を徹底し、盗難・不正流出の防止に努めること。
- 5 別添記載の開催期間及びその前後においては、対象地域等における火薬類の運搬を自粛すること。(具体的な自粛期間については、関係警察に確認すること。)

なお、やむを得ず運搬する必要がある場合は、関係警察と連絡をとり、輸送ルート、時間の調整等の措置をとること。

- 6 火薬類の盗難又は紛失事故、不審者の立ち回り事案等が発生した場合には、直ちに警察官へ届け出ること。

(開催期間及び開催地域)

開催期間	区域	会議名
4月10日～11日	広島県広島市	外務大臣会合
4月23日～24日	新潟県新潟市	農業大臣会合
4月29日～30日	香川県高松市	情報通信大臣会合
5月1日～2日	福岡県北九州市	エネルギー大臣会合
5月14日～15日	岡山県倉敷市	教育大臣会合
5月15日～16日	富山県富山市	環境大臣会合
5月15日～17日	茨城県つくば市	科学技術大臣会合
5月20日～21日	宮城県仙台市	財務大臣会合 中央銀行総裁会議
5月26日～27日	三重県志摩市	首脳会議
9月11日～12日	兵庫県神戸市	保健大臣会合
9月24日～25日	長野県軽井沢市	交通大臣会合

● 伊勢志摩サミット等開催に伴う警備協力について(要請)

経済産業省大臣官房商務流通保安審議官より、平成28年2月26日付けで当協会へ警備協力の要請がありましたので、お知らせいたします。

経済産業省文書 伊勢志摩サミット等開催に伴う警備協力について(要請)

平成28年5月26日及び27日に伊勢志摩サミットが開催されるとともに、平成28年4月から9月にかけて、関係閣僚会議が我が国各地で開催される予定です。これに伴い、平成28年2月1日付け警察庁丙備発第21号をもって、警察庁警備局長から、当省に対し、警備協力の要請がありました。

これを踏まえ、貴団体傘下の火薬類を取り扱う事業者に対し、下記を踏まえた必要な措置を講ずるよう、周知徹底をお願い致します。

記

1. 以下に掲げる事項について、現場で有効に機能するよう確認すること。
 - (1) 火薬類に係る重要施設(火薬類の製造所、火薬庫等。以下「施設」という。)における自主警備体制
 - ①施設内への不正侵入を防止するための監視装置等の設置及び施錠等の実施
 - ②施設及び設備に対する不正行為等を検知するための監視
 - ③無許可者が偽って施設内に侵入することを防止するための入退管理
 - ④不審者、不審物及び不審事象の兆候を早期発見するための巡視点検
 - ⑤業務用車両、身分証明書、制服等の盗難防止対策
 - ⑥安全に関する情報漏えい防止対策及びサイバーテロ対策
 - (2) 連絡体制
 - ①緊急時における警察等の関係機関への連絡体制
 - ②不審者、不審物及び不審事象の兆候を発見した場合の警察等の関係機関への連絡体制
2. 上記1.の確認の結果、対策が不十分であると認められた場合は、速やかに必要な措置を講ずること。
3. 各国首脳、閣僚等の来日期間中は、サミット等開催場所周辺地域における大規模工事等を自粛するとともに、ドローン等小型無人機の使用を避けること。
4. 火薬類の管理徹底等を行うこと。
 - (1) テロリストに利用され得る火薬類を取り扱う施設においては、火薬類の管理を徹底すること。
 - (2) 火薬類の紛失、盗難等が発覚した場合は、直ちに関係機関に連絡すること。

警察庁警備局長から経済産業省に対する要請事項

○各省庁共通要請事項

- 1 自主警備体制の強化
- 2 連絡体制の確立
- 3 首脳会議・関係閣僚会合(以下「サミット等」という。)関連情報及び不審者等情報の警察への通報連絡の徹底
- 4 サミット等開催場所周辺における大規模行事、公共工事、業務用車両利用及びドローン等小型無人機の使用の自粛
- 5 業務用車両、身分証明書、制服等の管理及び盗難・紛失時の警察への連絡の徹底
- 6 関係機関に対する交通規制内容の周知及びサミット等開催地における交通総量抑制に向けた指導
- 7 サイバーセキュリティ対策の強化

○個別要請事項

- 1 重要インフラ事業者等に対する自主警備体制及び連絡体制強化の要請
- 2 重要インフラ事業者等に対するサイバーセキュリティ対策の強化の要請
- 3 生物剤、化学兵器又は爆発物の原料となり得る化学物質等を保有し、又は取り扱う事業者等に対する保管及び管理の徹底の要請
- 4 小型の航空機及び無人航空機の製造事業者に対する機体管理強化の要請
- 5 サミット等開催場所周辺における緊急走行時の110番通報の要請
- 6 遊園地、ショッピングモール等のソフトターゲットに対する警戒強化の要請
- 7 エネルギー大臣会合における自主警備体制の強化と会合運営受託業者に対する適切な要請

◆発破作業 確かな合図で 無災害

◆火薬の扱い慎重に 気の緩みが大事故に

◎ 景気は、このところ一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。

－ 2月の月例経済報告 －

内閣府は25日、月例経済報告等に関する関係閣僚会議に「2月の月例経済報告」を提出し、承認された。

(我が国経済の基調判断)

景気は、このところ一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。

- ・個人消費は、総じてみれば底堅い動きとなっている。
- ・設備投資は、おおむね横ばいとなっている。
- ・輸出は、弱含んでいる。
- ・生産は、このところ横ばいとなっている。
- ・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、一部に慎重さがみられるものの、おおむね横ばいとなっている。
- ・雇用情勢は、改善している。
- ・消費者物価は、緩やかに上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、海外経済で弱さがみられており、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。こうしたなかで、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2015」、「『日本再興戦略』改訂2015」、「規制改革実施計画」及び「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」を着実に実行する。また、「総合的なTPP関連政策大綱」、「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」、並びにこれらを踏まえた平成27年度補正予算を迅速かつ着実に実施するとともに、平成28年度予算及び関連法案の早期成立に努める。

これらにより、好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。

また、政府は、1月22日に「平成28年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」、2月5日に「産業競争力の強化に関する実行計画」(2016年版)を閣議決定した。

日本銀行は、1月29日、2%の物価安定目標の実現のため、マイナス金利付き量的・質的金融緩和の導入を決定した。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

◎ 平成28年火薬類関係事故について (2月28日現在)

総括表 (取扱・種類別一覧表)

取扱	項目	事故件数		死亡者数		負傷者数	
		件数	計	人数	計	人数(重-軽)	計
製造中	産業火薬	0	1	0	0	0-0	1-2
	煙火	0		0		0-0	
	がん具煙火	1		0		1-2	
消費中	産業火薬	2	2	0	0	0-0	0-0
	煙火	0		0		0-0	
	がん具煙火	0		0		0-0	
運搬中	産業火薬	0	0	0	0	0-0	0-0
	煙火	0		0		0-0	
	がん具煙火	0		0		0-0	
貯蔵中	産業火薬	0	0	0	0	0-0	0-0
	煙火	0		0		0-0	
	がん具煙火	0		0		0-0	
がんろう中	産業火薬	0	0	0	0	0-0	0-0
	煙火	0		0		0-0	
	がん具煙火	0		0		0-0	
その他事故	産業火薬	0	0	0	0	0-0	0-0
	煙火	0		0		0-0	
	がん具煙火	0		0		0-0	
合計	産業火薬	2	3	0	0	0-0	1-2
	煙火	0		0		0-0	
	がん具煙火	1		0		1-2	

平成27年における保安教育講習等の受講状況がまとまりましたので、お知らせいたします。

平成27年実施報告書による集計表

平成27年1月～12月

協会名	保安手帳									従事者手帳					合計	
	S		産業火薬		煙火		総合		小計	J		J-H		小計		
	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	人数	回数	人数	回数	人数	人数	回数	人数
北海道	3	60	23	945			2	56	1,061	8	32	10	343	375	46	1,436
青森	1	6	2	10					16	2	1	2	24	25	7	41
秋田	2	8	4	112					120			4	15	15	10	135
山形	3	27	3	7					34	4	6	1	3	9	11	43
岩手	1	37	4	454			1	1	492	5	23	4	274	297	15	789
宮城	1	65	10	322					387	4	95	2	11	106	18	493
福島	3	44	23	500					544	9	35	7	134	169	2	713
栃木	1	12	6	136	1	11			159	3	25	5	69	94	16	253
茨城	2	5	5	158	1	59	2	22	244	4	11	5	32	43	19	287
群馬	2	19	5	233	1	23			275	6	9	4	19	28	18	303
埼玉	1	16	4	191	1	24			231	1	1	2	20	21	8	252
東京	5	110	8	541	1	38	1	72	761	6	26	5	49	75	26	836
千葉	1	5	3	106	1	22			133	2	4	2	5	9	9	142
神奈川	6	63	6	219	1	43			325	4	14	4	31	45	20	370
新潟	1	26	5	283	1	23	1	1	333	2	6	4	60	66	12	399
長野	3	29	5	432	3	52			513	5	15	6	61	76	22	589
山梨	2	36	5	207	1	18			261	2	3	2	92	95	12	356
静岡	1	9	3	260	1	36			305	3	10	3	81	91	11	396
愛知	2	67	13	416	1	49	1	36	568	4	11	6	105	116	27	684
岐阜	1	15	5	485	1	12			512	4	25	3	134	159	14	671
三重	1	11	7	256			1	32	299	3	8	7	41	49	20	348
富山	1	18	4	116			1	19	153	1	4	2	27	31	9	184
石川	1	6	4	126	2	4			136	3	10	4	13	23	14	159
福井	1	12	7	301			1	13	326	3	4	6	96	100	18	426
滋賀	1	12	4	112	1	15			139	3	4	3	20	24	11	163
京都	2	9	6	159			1	11	179	3	4	6	66	70	18	249
奈良	1	2	3	76					78	1	1	2	20	21	7	99
和歌山	1	6	3	130					136	2	2	3	44	46	9	182
大阪	2	78	11	479	1	27	1	4	588	5	19	7	123	142	27	730
兵庫	2	23	12	326			1	9	358	5	8	11	78	86	32	444
岡山	1	13	6	381			1	21	415	1	2	6	41	43	15	458
広島	1	51	11	294			2	35	380	7	16	7	41	57	28	437
鳥取	1	9	3	80			1	14	103			1	49	49	6	152
島根	2	13	5	271			2	9	293	2	4	4	20	24	15	317
山口	2	19	10	323			1	22	364	2	5	2	27	32	17	396
香川	1	8	5	286	1	7	1	7	308	1	2	3	20	22	12	330
愛媛	2	14	12	493	2	21			528	4	7	13	109	116	33	644
徳島	1	5	3	201	1	9	1	6	221			3	30	30	9	251
高知	1	19	6	379			1	20	418	2	4	2	72	76	11	494
福岡	1	50	8	455			1	17	522	2	9	2	90	99	15	621
佐賀	1	17	4	227	1	13			257	1	1	4	36	37	10	294
長崎	1	18	8	234					252	6	19	8	133	152	23	404
熊本	2	26	12	456			1	3	485	4	10	9	48	58	29	543
大分	1	19	8	295	1	14	1	3	331	3	44	3	20	64	16	395
宮崎	1	49	7	420			1	24	493	6	20	6	114	134	21	627
鹿児島	2	43	8	384			1	31	458	4	8	4	51	59	19	517
沖縄	1	7	5	91					98	5	31	5	58	89	16	187
合計	77	1,216	324	13,368	25	520	29	488	15,592	157	598	214	3,049	3,647	783	19,239
平成26年	83	1,308	282	9,200	18	348	24	283	11,139	157	505	223	3,256	3,761	787	14,900
平成25年	75	1,180	334	14,333	21	527	35	481	16,521	134	434	241	3,269	3,703	840	20,224

(注) Sは、保安手帳交付の再教育講習 Jは、従事者手帳交付の保安講習

総合は、産火と煙火 J-Hは、従事者手帳所持者の保安講習

青森、山形は全火協が実施